



## 令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社  
 コード番号 1815 URL <https://www.tekken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 泰司  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 岩本 賢司 TEL 03-3221-2158  
 定時株主総会開催予定日 令和6年6月27日 配当支払開始予定日 令和6年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和6年3月期の連結業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	183,586	14.2	958	△22.3	2,278	136.0	4,260	80.5
5年3月期	160,743	6.1	1,233	△76.5	965	△84.5	2,360	△49.8

(注) 包括利益 6年3月期 9,631百万円 (368.7%) 5年3月期 2,055百万円 (△33.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	282.09	—	6.2	1.2	0.5
5年3月期	154.84	—	3.7	0.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 ー百万円 5年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	211,271	72,131	34.0	4,853.73
5年3月期	183,396	65,543	35.5	4,188.51

(参考) 自己資本 6年3月期 71,829百万円 5年3月期 65,077百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	3,973	△4,288	1,145	18,606
5年3月期	△219	△2,489	580	17,189

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期	—	—	—	80.00	80.00	1,246	51.7	1.9
6年3月期	—	—	—	100.00	100.00	1,484	35.4	2.2
7年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00		55.9	

### 3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	△4.7	1,700	77.4	1,700	△25.4	2,700	△36.6	178.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

6年3月期	15,668,956株	5年3月期	15,668,956株
6年3月期	870,226株	5年3月期	131,909株
6年3月期	15,104,888株	5年3月期	15,247,605株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年3月期の個別業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	179,711	14.2	280	△53.6	1,839	297.1	4,049	82.6
5年3月期	157,354	5.8	605	△86.9	463	△92.9	2,217	△57.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期	268.12	—
5年3月期	145.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
6年3月期	199,319		69,841	35.0			4,719.41	
5年3月期	173,015		63,826	36.9			4,108.01	

(参考) 自己資本 6年3月期 69,841百万円 5年3月期 63,826百万円

2. 令和7年3月期の個別業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△5.4	1,000	256.3	1,100	△40.2	2,300	△43.2	152.27

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページに記載の「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(重要な会計上の見積り) .....	14
(表示方法の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
4. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
5. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況 .....	32

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会経済活動の正常化が進み、足踏みは見られるものの景気は穏やかな回復傾向が続きました。一方で物価上昇、人件費や物流コストの増加や世界的な金融引き締めに伴う影響などに注意が必要な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移、民間投資については、住宅建設は弱含んでいますが、設備投資は堅調な企業収益などを背景に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、建設資材価格の高止まりや技能労働者不足、人件費の上昇などに伴う建設コストの増加に直面するとともに、激化する受注競争の中で価格転嫁が思うようにできない厳しい経営環境にありました。

このような状況のなか、当社におきましては、「中期経営計画2021～2023」の最終年度として、「DXを原動力とした変革への挑戦」を掲げ、新基幹システムの構築、デジタル技術を活用した業務変革を推進するとともに、技術開発、人材育成体系の強化や社内環境整備に取り組みました。また、持続可能な社会を実現するために、社会インフラ建設の担い手として、事業活動の環境負荷低減に取り組み、CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）により気候変動部門において「Aリスト」の評価を得ることができました。

業績面につきましては、当連結会計年度の受注高は190,048百万円（前連結会計年度比0.5%増）、売上高は183,586百万円（前連結会計年度比14.2%増）となりました。利益につきましては、営業利益は958百万円（前連結会計年度比22.3%減）、経常利益は2,278百万円（前連結会計年度比136.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,260百万円（前連結会計年度比80.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

#### (土木工事)

土木工事については、売上高91,991百万円（前連結会計年度比7.5%増）、セグメント利益3,699百万円（前連結会計年度比105.7%増）となりました。

#### (建築工事)

建築工事については、売上高87,965百万円（前連結会計年度比21.5%増）、セグメント損失3,224百万円（前連結会計年度はセグメント損失1,086百万円）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業については、売上高3,568百万円（前連結会計年度比24.2%増）、セグメント利益246百万円（前連結会計年度比12.8%減）となりました。

#### (付帯事業)

付帯事業については、売上高3,086百万円（前連結会計年度比3.0%減）、セグメント利益56百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

#### (その他)

その他については、売上高192百万円（前連結会計年度比20.3%減）、セグメント利益180百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、政府の各種政策の効果と、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが予想されます。ただし、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクになっており、物価上昇や金融資本市場の変動などの影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移、住宅建設は弱めの動きとなっており、設備投資については堅調な企業収益などを背景に持ち直し傾向が続くと予想されます。また、技能労働者不足や高齢化など担い手確保の問題については厳しさを増していくものと考えられます。

2020年度に策定した「中期経営計画2021～2023」の期間中は、物価高騰への対応や受注競争が激化する中での対応などが不十分であったことから、利益を十分に上げることができませんでした。この反省を踏まえ、利益創出力の回復、強化を実現するとともに、資本コストと株価を意識した経営を実践すべく2024年4月に「中期経営計画2028「誇れる企業へ」～サステナブルな未来社会への挑戦～」を策定しました。

「中期経営計画2028」では、

1. 生産性と利益創出力の回復／強化
2. 成長領域における積極的な投資
3. 人的資本の更なる充実とESGの推進
4. 資本効率を意識した経営への転換

を方針とし、利益創出力回復・強化に取り組みます。主となる土木、建築事業では、これまでの強みである鉄道工事を伸ばし、これに続く新たな強みにすべく注力分野を定めるとともに、組織の体質改善や本社による集中管理体制を

強化し、原価低減に向けた取り組みを進めます。あわせて、当社を支える「人的資本」についても、社員のキャリアアップ、待遇改善施策、ワークライフバランス、DE&Iに取り組み、エンゲージメント向上につなげるなど、非財務面での取り組みも進めます。

このように直面する課題に積極的に取り組むことで利益創出力の底上げと資本効率への意識強化を図り、業績回復にむけて着実に進め、持続的に成長する企業グループの実現を目指してまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ27,874百万円増加し211,271百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加8,737百万円、投資有価証券の増加5,005百万円、土地の増加4,243百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ21,287百万円増加し139,140百万円となりました。主な要因は、未払金の増加6,967百万円、支払手形・工事未払金等の増加4,010百万円、繰延税金負債の増加3,538百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,587百万円増加し72,131百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加4,838百万円、利益剰余金の増加3,539百万円、自己株式の減少1,625百万円です。

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加8,726百万円、有形固定資産売却益3,984百万円などの減少要因があったものの、その他の負債の増加9,381百万円、税金等調整前当期純利益6,257百万円などの増加要因があり、3,973百万円の資金増加（前連結会計年度は219百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入5,237百万円などの増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出8,264百万円、無形固定資産の取得による支出970百万円などの減少要因があり、4,288百万円の資金減少（前連結会計年度は2,489百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の増加1,625百万円、配当金の支払額1,246百万円などの減少要因があったものの、借入金（短期及び長期）の増加4,220百万円などの増加要因により、1,145百万円の資金増加（前連結会計年度は580百万円の資金増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,417百万円（8.2%）増加し18,606百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

指 標	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
自己資本比率	36.7%	35.5%	34.0%
時価ベースの自己資本比率	16.0%	15.3%	18.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5年	—	8.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.9倍	—	10.1倍

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

5. 令和5年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当政策に向け、柔軟で戦略的なキャッシュ配分を行い、資本効率を意識した経営と企業価値の向上を目指すことを基本方針としています。

この基本方針のもと、人的資本や生産性向上に資するDX及び環境戦略、実効性を高めるガバナンス強化への基盤戦略投資や不動産投資などの成長領域における投資により収益力の強化を図るとともに、機動的な自己株式取得による総還元性向の向上と累進配当の導入により株主還元の充実を図り、配当の安定性を確固たるものとしていきます。

当期の配当金につきましては、資本政策及び株主還元方針を踏まえ、当初予定の1株当たり年80円から20円増配し、1株当たり年100円の配当を予定しています。

なお、次期の株主配当金につきましては、1株当たり年100円の配当を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,189	18,606
受取手形・完成工事未収入金等	※6 86,501	※6,※9 95,239
兼業事業未収入金	11	0
販売用不動産	74	37
未成工事支出金	※5 2,021	※5 1,103
兼業事業支出金	※3 1,566	※3 4,315
その他の棚卸資産	※4 255	※4 156
その他	8,555	9,852
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	116,166	129,300
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 22,969	※3 24,986
機械、運搬具及び工具器具備品	2,764	2,855
土地	※2,※3 19,914	※2,※3 24,157
リース資産	187	200
建設仮勘定	245	482
減価償却累計額	△13,317	△13,833
有形固定資産合計	32,763	38,848
無形固定資産		
	810	1,778
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 19,750	※1,※3 24,756
その他の関係会社有価証券	※1,※3 10,928	※1,※3 13,047
長期貸付金	※3 94	※3 129
破産更生債権等	413	413
長期未収入金	2,294	2,263
繰延税金資産	34	38
退職給付に係る資産	762	1,269
その他	2,108	2,124
貸倒引当金	△2,729	△2,698
投資その他の資産合計	33,655	41,343
固定資産合計	67,230	81,970
資産合計	183,396	211,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,526	※9 50,536
短期借入金	※3 22,918	※3 24,918
未払金	4,544	11,512
未成工事受入金	※7 6,871	※7 7,412
預り金	15,668	18,393
完成工事補償引当金	191	254
賞与引当金	1,313	1,464
工事損失引当金	※5 2,479	※5 1,776
その他	1,295	1,466
流動負債合計	101,810	117,735
固定負債		
長期借入金	※3 7,115	※3 9,336
繰延税金負債	1,032	4,571
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,762	※2 1,531
退職給付に係る負債	6,014	5,864
その他	117	101
固定負債合計	16,042	21,404
負債合計	117,852	139,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,330
利益剰余金	30,563	34,102
自己株式	△246	△1,872
株主資本合計	53,939	55,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,123	12,961
土地再評価差額金	※2 3,247	※2 2,721
退職給付に係る調整累計額	△233	290
その他の包括利益累計額合計	11,137	15,974
非支配株主持分	466	302
純資産合計	65,543	72,131
負債純資産合計	183,396	211,271



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高		
完成工事高	157,753	179,956
兼業事業売上高	2,990	3,629
売上高合計	160,743	183,586
売上原価		
完成工事原価	※3 146,513	※3 168,887
兼業事業売上原価	※4 2,256	※4 2,768
売上原価合計	148,770	171,655
売上総利益		
完成工事総利益	11,240	11,069
兼業事業総利益	733	861
売上総利益合計	11,973	11,930
販売費及び一般管理費	※1,※2 10,740	※1,※2 10,972
営業利益	1,233	958
営業外収益		
受取利息	10	24
受取配当金	544	575
匿名組合投資利益	555	—
為替差益	—	1,215
その他	99	94
営業外収益合計	1,209	1,910
営業外費用		
支払利息	368	399
為替差損	1,014	—
その他	94	190
営業外費用合計	1,477	589
経常利益	965	2,278
特別利益		
投資有価証券売却益	1,192	40
固定資産売却益	※5 4,198	※5 3,991
その他	—	248
特別利益合計	5,391	4,279
特別損失		
固定資産売却損	※6 13	※6 6
減損損失	※7 105	※7 232
貸倒引当金繰入額	2,294	—
固定資産撤去費用	6	41
その他	257	19
特別損失合計	2,676	300
税金等調整前当期純利益	3,680	6,257
法人税、住民税及び事業税	881	1,024
法人税等調整額	431	963
法人税等合計	1,312	1,988
当期純利益	2,367	4,269
非支配株主に帰属する当期純利益	6	8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,360	4,260

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	2,367	4,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	4,838
退職給付に係る調整額	△214	523
その他の包括利益合計	※1 △312	※1 5,362
包括利益	2,055	9,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,048	9,623
非支配株主に係る包括利益	6	8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,330	28,901	△1,050	51,474
当期変動額					
剰余金の配当			△1,207		△1,207
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,360		2,360
土地再評価差額金の取崩			545		545
自己株式の取得				△206	△206
自己株式の処分		△36		1,009	972
利益剰余金から 資本剰余金への振替		36	△36		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,662	803	2,464
当期末残高	18,293	5,329	30,563	△246	53,939

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,221	3,792	△18	11,995	461	63,931
当期変動額						
剰余金の配当						△1,207
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,360
土地再評価差額金の取崩		△545		△545		—
自己株式の取得						△206
自己株式の処分						972
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97	—	△214	△312	4	△307
当期変動額合計	△97	△545	△214	△857	4	1,612
当期末残高	8,123	3,247	△233	11,137	466	65,543

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,329	30,563	△246	53,939
当期変動額					
剰余金の配当			△1,246		△1,246
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,260		4,260
土地再評価差額金の取崩			525		525
自己株式の取得				△1,625	△1,625
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	3,539	△1,625	1,915
当期末残高	18,293	5,330	34,102	△1,872	55,854

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,123	3,247	△233	11,137	466	65,543
当期変動額						
剰余金の配当						△1,246
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,260
土地再評価差額金の取崩		△525		△525		—
自己株式の取得						△1,625
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動					△171	△169
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	4,838	—	523	5,362	6	5,368
当期変動額合計	4,838	△525	523	4,836	△164	6,587
当期末残高	12,961	2,721	290	15,974	302	72,131

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,680	6,257
減価償却費	792	897
減損損失	105	232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,294	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	92	114
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△70	△17
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△543	△702
その他の引当金の増減額 (△は減少)	65	213
受取利息及び受取配当金	△554	△599
支払利息	368	399
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,192	△40
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,185	△3,984
匿名組合投資損益 (△は益)	△555	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,889	△8,726
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,032	918
棚卸資産の増減額 (△は増加)	77	△2,612
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,628	△1,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,561	4,010
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,698	540
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,951	9,381
その他	110	△640
小計	1,307	4,026
利息及び配当金の受取額	554	599
利息の支払額	△369	△394
法人税等の支払額	△1,712	△257
営業活動によるキャッシュ・フロー	△219	3,973
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,503	△8,264
有形固定資産の売却による収入	5,447	5,237
無形固定資産の取得による支出	△502	△970
投資有価証券の取得による支出	△124	△24
投資有価証券の売却による収入	1,718	116
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△1,999	—
関係会社株式の取得による支出	—	△235
関係会社の清算による収入	—	7
貸付けによる支出	△36	△76
貸付金の回収による収入	39	40
匿名組合出資金の払戻による収入	1,035	—
その他	△564	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,489	△4,288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	422	773
長期借入れによる収入	4,778	8,110
長期借入金の返済による支出	△4,141	△4,663
リース債務の返済による支出	△34	△30
自己株式の増減額 (△は増加)	766	△1,625
子会社の自己株式の取得による支出	—	△169
配当金の支払額	△1,207	△1,246
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	580	1,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,115	1,417
現金及び現金同等物の期首残高	19,304	17,189
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,189	※1 18,606

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社

3社

連結子会社名

テッケン興産(株)、(株)ジェイテック、鉄建プロパティーズ(株)

## (2) 非連結子会社

## ①主な会社の名称

TKパートナーズ(株)、鉄名建設(株)

## ②連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用していません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

## ①主な会社の名称

非連結子会社 TKパートナーズ(株)、鉄名建設(株)

関連会社 東和建設(株)

## ②持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社と一致しています。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

## a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## b. その他有価証券及びその他の関係会社有価証券

## (a) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## (b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## (c) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

## ②デリバティブ

時価法

## ③棚卸資産

販売用不動産・兼業事業支出金

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他の棚卸資産(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

建設事業においては、主に長期の工事契約を締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいています。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しています。また、工期が短い工事については原価回収基準を適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

## a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

## b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

## ③ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

共同企業体の会計処理については、共同企業体を当社の持分比率に応じて連結財務諸表に取込む方式（取込み方式）によっています。

## ②消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しています。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 収益認識における履行義務の充足に係る進捗度に用いる総原価の見積り

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
履行義務の充足に係る進捗度に基づき計上した完成工事高（竣工済の工事を除く）	115,979	118,349

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

建設事業においては、主に長期の工事契約を締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。

進捗度の見積りは、当連結会計年度末に施工中の工事の施工状況や工事請負契約の契約条件等に著しい変化はないものと仮定して作成しています。

これらの仮定が施工条件の変更や調達価格の変化等によって見直された場合には、履行義務の充足に係る進捗度が変更され翌連結会計年度の完成工事高に影響を与える可能性があります。



## 2. 係争中の債権に係る回収可能性の見積り

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	2,294	2,263

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

南アジアで施工中の工事案件において、現地ジョイントベンチャー・パートナー企業に対する工事原価の負担額に関する協議が難航している状況であり、令和5年4月4日に国際仲裁裁判所へ、債権の回収を目的とした仲裁の付託を行いました。ジョイントベンチャー・パートナー企業との協議状況や工事原価の負担額の支払状況等を踏まえ、回収可能性を検討して貸倒引当金を計上しています。

なお、貸倒引当金の計上にあたっては、工事収支の見積金額や、現地事情等に基づき合理的に算定しておりますが、今後の工事進捗に伴う工事収支の見積金額の変動や、国際仲裁の動向次第では、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産撤去費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた6百万円は、「固定資産撤去費用」6百万円として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社、関連会社及びその他の関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
投資有価証券(株式)	860百万円	888百万円
その他の関係会社有価証券(株式)	10,928	13,047

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

- 再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	42百万円	10百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額	—	—

(注) 再評価を行った土地のうち賃貸等不動産に係る土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載していません。

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
建物・構築物	4,354百万円	4,549百万円
土地	4,143	4,469
投資有価証券	2,765	3,633
その他の関係会社有価証券	2,981	3,559
兼業事業支出金	637	700
計	14,883	16,913

長期借入金	4,569百万円	3,571百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)	1,475	3,993

(2) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
投資有価証券	7百万円	—百万円
長期貸付金	25	23
計	32	23

※4 その他の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
材料貯蔵品	255百万円	155百万円
商品	0	0

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示していません。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
	927百万円	197百万円

※6 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	13,022百万円	24,910百万円
契約資産	73,479	70,329

※7 未成工事受入金のうち、契約負債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
契約負債	6,871百万円	7,412百万円

#### 8 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

##### ①借入金保証

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
マンション購入者	4百万円	マンション購入者 2百万円
計	4	計 2

##### ②住宅分譲手付金等保証

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
リストデベロップメント(株)	201百万円	リストデベロップメント(株) ー百万円
計	201	計 ー

※9 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
受取手形	ー百万円	87百万円
支払手形	ー	58

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
従業員給料手当	5,128百万円	5,102百万円
賞与引当金繰入額	333	352
退職給付費用	150	184
法定福利費	840	842
福利厚生費	419	422
通信交通費	574	641
地代家賃	189	173

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
	966百万円	1,018百万円

※3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
	968百万円	1,234百万円

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
	0百万円	0百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	－百万円
建物・構築物	－	1
土地	4,198	3,989
計	4,198	3,991

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
建物・構築物	12百万円	0百万円
土地	0	6
計	13	6

## ※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

場所	用途	種類	その他
神奈川県相模原市	スポーツ施設	建物・構築物	—————
神奈川県相模原市	賃貸用不動産	土地、建物・構築物	—————
神奈川県平塚市	賃貸用不動産	土地	—————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他の事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

その他セグメントにおいて、スポーツ施設の建物の解体費用に見積りの変更があったため、固定資産の減損損失を55百万円計上しています。当該減損損失は、建物・構築物55百万円によるものです。

不動産セグメントにおいて、賃貸施設の収益性の低下により、固定資産の減損損失を49百万円計上しています。当該減損損失は土地48百万円、建物・構築物0百万円によるものです。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

場所	用途	種類	その他
千葉県成田市	賃貸用不動産	土地	—————
千葉県東金市	実験用施設	建物・構築物、建設仮勘定	—————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他の事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

不動産セグメントにおいて、時価が著しく下落した賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、固定資産の減損損失を118百万円計上しています。当該減損損失は土地118百万円です。

その他セグメントにおいて、実験用施設の事業計画の中止があったため、固定資産の減損損失を113百万円計上しています。当該減損損失は、建物・構築物30百万円、建設仮勘定83百万円によるものです。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,055百万円	6,987百万円
組替調整額	△1,192	△40
税効果調整前	△136	6,946
税効果額	39	△2,108
その他有価証券評価差額金	△97	4,838
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△333	669
組替調整額	24	85
税効果調整前	△309	755
税効果額	94	△231
退職給付に係る調整額	△214	523
その他の包括利益合計	△312	5,362

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	15,668,956	—	—	15,668,956

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	569,632	109,325	547,048	131,909

(注) 自己株式の増加については、単元未満株式の買取525株、令和4年2月10日の取締役会決議による自己株式の取得27,000株によるもの及び令和5年3月15日の取締役会決議による自己株式の取得81,800株によるものです。自己株式の減少については、単元未満株式の売却48株、令和4年11月16日の取締役会決議による自己株式の処分547,000株によるものです。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,207	80	令和4年3月31日	令和4年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,246	利益剰余金	80	令和5年3月31日	令和5年6月30日

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	15,668,956	—	—	15,668,956

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	131,909	738,348	31	870,226

(注) 自己株式の増加については、単元未満株式の買取743株、令和5年3月15日の取締役会決議による自己株式の取得431,100株によるもの及び令和6年2月14日の取締役会決議による自己株式の取得306,400株によるものです。  
自己株式の減少については、単元未満株式の売却31株によるものです。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,246	80	令和5年3月31日	令和5年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,484	利益剰余金	100	令和6年3月31日	令和6年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
現金及び預金勘定	17,189百万円	18,606百万円
現金及び現金同等物	17,189	18,606

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、付帯事業部門については、連結子会社において建設事業に付帯する資機材販売等の事業に関する専門部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」、「不動産事業」及び「付帯事業」の4つを報告セグメントとしています。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っています。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っています。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っています。また、「付帯事業」は、主に土木工事及び建築工事に付帯する資機材販売や警備業務等の事業を行っています。なお、「不動産事業」及び「付帯事業」は、兼業事業として行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分していませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しています。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	85,551	72,202	2,633	115	160,502	241	160,743	—	160,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	187	238	3,067	3,494	—	3,494	△3,494	—
計	85,551	72,389	2,871	3,183	163,996	241	164,238	△3,494	160,743
セグメント利益 又は損失(△)	1,798	△1,086	283	64	1,058	162	1,221	11	1,233
その他の項目									
減価償却費	224	171	325	42	763	28	792	△0	792

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,991	87,965	3,331	106	183,393	192	183,586	—	183,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	236	2,980	3,217	—	3,217	△3,217	—
計	91,991	87,965	3,568	3,086	186,610	192	186,803	△3,217	183,586
セグメント利益 又は損失(△)	3,699	△3,224	246	56	778	180	959	△1	958
その他の項目									
減価償却費	218	194	443	42	898	0	898	△0	897

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業を含んでいます。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	4,188.51円	4,853.73円
1株当たり当期純利益金額	154.84円	282.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,360	4,260
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,360	4,260
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,247	15,104

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	65,543	72,131
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	466	302
(うち非支配株主持分) (百万円)	(466)	(302)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	65,077	71,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数 (千株)	15,537	14,798

4. 株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において49,800株です。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,706	17,090
受取手形	1,377	165
電子記録債権	28	3,373
完成工事未収入金	83,651	90,976
兼業事業未収入金	11	0
販売用不動産	47	9
未成工事支出金	2,021	1,038
兼業事業支出金	13	1,090
材料貯蔵品	251	137
未収入金	7,148	7,567
その他	2,002	2,068
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	112,251	123,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,318	14,442
減価償却累計額	△6,602	△6,822
建物(純額)	5,715	7,619
構築物	527	543
減価償却累計額	△360	△373
構築物(純額)	166	170
機械及び装置	674	698
減価償却累計額	△548	△584
機械及び装置(純額)	125	113
工具器具・備品	1,096	1,163
減価償却累計額	△939	△1,004
工具器具・備品(純額)	156	159
土地	11,917	16,388
リース資産	181	195
減価償却累計額	△102	△127
リース資産(純額)	78	67
建設仮勘定	245	482
有形固定資産合計	18,406	25,001
無形固定資産	705	1,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,877	23,853
関係会社株式	8,772	9,143
その他の関係会社有価証券	10,928	13,047
長期貸付金	27	25
従業員に対する長期貸付金	66	54
関係会社長期貸付金	—	50
破産更生債権等	413	413
長期未収入金	2,294	2,263
長期前払費用	119	120
前払年金費用	1,052	1,070
その他	1,828	1,787
貸倒引当金	△2,729	△2,698
投資その他の資産合計	41,651	49,130
固定資産合計	60,763	75,811
資産合計	173,015	199,319
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,078	1,954
電子記録債務	11,181	13,839
工事未払金	30,062	31,732
短期借入金	21,340	21,274
リース債務	26	26
未払金	4,631	11,524
未払法人税等	250	660
未成工事受入金	6,850	7,400
不動産事業受入金	18	19
預り金	15,463	18,371
完成工事補償引当金	191	254
賞与引当金	1,272	1,412
工事損失引当金	2,479	1,776
その他	870	496
流動負債合計	96,717	110,742
固定負債		
長期借入金	3,641	6,735
リース債務	67	53
繰延税金負債	1,139	4,457
再評価に係る繰延税金負債	1,756	1,524
退職給付引当金	5,835	5,932
その他	31	31
固定負債合計	12,472	18,735
負債合計	109,189	129,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,308	4,992
繰越利益剰余金	26,138	26,783
利益剰余金合計	28,527	31,855
自己株式	△246	△1,872
株主資本合計	51,863	53,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,123	12,961
土地再評価差額金	3,839	3,313
評価・換算差額等合計	11,963	16,275
純資産合計	63,826	69,841
負債純資産合計	173,015	199,319

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高		
完成工事高	157,022	179,209
兼業事業売上高	331	501
売上高合計	157,354	179,711
売上原価		
完成工事原価	146,489	168,880
兼業事業売上原価	279	389
売上原価合計	146,768	169,269
売上総利益		
完成工事総利益	10,533	10,329
兼業事業総利益	52	112
売上総利益合計	10,585	10,441
販売費及び一般管理費		
役員報酬	283	278
従業員給料手当	4,574	4,516
賞与引当金繰入額	305	321
退職給付費用	136	165
法定福利費	764	762
福利厚生費	595	598
修繕維持費	45	31
事務用品費	43	53
通信交通費	537	599
動力用水光熱費	46	40
調査研究費	446	499
広告宣伝費	54	56
貸倒引当金繰入額	0	0
交際費	281	308
寄付金	16	15
地代家賃	190	174
減価償却費	229	204
租税公課	504	501
保険料	23	22
雑費	902	1,007
販売費及び一般管理費合計	9,980	10,161
営業利益	605	280

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業外収益		
受取利息	18	28
受取配当金	609	758
匿名組合投資利益	555	—
為替差益	—	1,215
その他	98	84
営業外収益合計	1,281	2,086
営業外費用		
支払利息	334	336
為替差損	1,014	—
その他	74	190
営業外費用合計	1,423	527
経常利益	463	1,839
特別利益		
固定資産売却益	4,198	3,990
投資有価証券売却益	1,192	40
その他	—	248
特別利益合計	5,391	4,278
特別損失		
固定資産売却損	13	3
貸倒引当金繰入額	2,294	—
減損損失	84	232
固定資産撤去費用	6	41
その他	120	19
特別損失合計	2,518	297
税引前当期純利益	3,336	5,821
法人税、住民税及び事業税	693	793
法人税等調整額	424	978
法人税等合計	1,118	1,771
当期純利益	2,217	4,049

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	—	26,928	27,008	△1,050
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△7	7	—	
固定資産圧縮積立金の積立						2,316	△2,316	—	
剰余金の配当							△1,207	△1,207	
当期純利益							2,217	2,217	
土地再評価差額金の取崩							545	545	
自己株式の取得									△206
自己株式の処分			△36	△36					1,009
利益剰余金から資本剰余金への振替			36	36			△36	△36	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	2,308	△789	1,518	803
当期末残高	18,293	5,289	—	5,289	80	2,308	26,138	28,527	△246

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49,541	8,222	4,384	12,607	62,148
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	—				—
固定資産圧縮積立金の積立	—				—
剰余金の配当	△1,207				△1,207
当期純利益	2,217				2,217
土地再評価差額金の取崩	545		△545	△545	—
自己株式の取得	△206				△206
自己株式の処分	972				972
利益剰余金から資本剰余金への振替	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△98	—	△98	△98
当期変動額合計	2,321	△98	△545	△643	1,677
当期末残高	51,863	8,123	3,839	11,963	63,826



当事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,293	5,289	—	5,289	80	2,308	26,138	28,527	△246
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩						△28	28	—	
固定資産圧縮積立金の 積立						2,712	△2,712	—	
剰余金の配当							△1,246	△1,246	
当期純利益							4,049	4,049	
土地再評価差額金の取崩							525	525	
自己株式の取得									△1,625
自己株式の処分			0	0					0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	2,683	644	3,328	△1,625
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	4,992	26,783	31,855	△1,872

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	51,863	8,123	3,839	11,963	63,826
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩	—				—
固定資産圧縮積立金の 積立	—				—
剰余金の配当	△1,246				△1,246
当期純利益	4,049				4,049
土地再評価差額金の取崩	525		△525	△525	—
自己株式の取得	△1,625				△1,625
自己株式の処分	0				0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)		4,837	—	4,837	4,837
当期変動額合計	1,702	4,837	△525	4,312	6,014
当期末残高	53,565	12,961	3,313	16,275	69,841

## 5. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況

区 分		前事業年度 自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日		当事業年度 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日		比較増減	増減率	
受注高	土木	国内官公庁	51,105	52.3%	47,825	47.9%	△3,279	△6.4%
		国内民間	40,587	41.5%	48,515	48.5%	7,927	19.5%
		海外	6,080	6.2%	3,584	3.6%	△2,496	△41.1%
		計	97,773	100.0%	99,926	100.0%	2,152	2.2%
	建築	国内官公庁	6,768	7.5%	11,168	12.5%	4,400	65.0%
		国内民間	81,499	90.5%	77,930	87.5%	△3,569	△4.4%
		海外	1,830	2.0%	0	0.0%	△1,829	△100.0%
		計	90,097	100.0%	89,098	100.0%	△999	△1.1%
	計	国内官公庁	57,873	30.8%	58,993	31.2%	1,120	1.9%
		国内民間	122,087	65.0%	126,446	66.9%	4,358	3.6%
		海外	7,910	4.2%	3,584	1.9%	△4,325	△54.7%
		計	187,871	100.0%	189,024	100.0%	1,153	0.6%
うち鉄道		62,803	33.4%	73,701	39.0%	10,898	17.4%	
完成工事高	土木	国内官公庁	38,737	45.8%	46,687	51.2%	7,950	20.5%
		国内民間	33,654	39.8%	36,229	39.7%	2,575	7.7%
		海外	12,240	14.4%	8,326	9.1%	△3,913	△32.0%
		計	84,632	100.0%	91,244	100.0%	6,611	7.8%
	建築	国内官公庁	4,580	6.3%	5,453	6.2%	873	19.1%
		国内民間	67,809	93.7%	82,213	93.5%	14,403	21.2%
		海外	—	—	298	0.3%	298	—
		計	72,389	100.0%	87,965	100.0%	15,575	21.5%
	計	国内官公庁	43,318	27.6%	52,141	29.1%	8,823	20.4%
		国内民間	101,463	64.6%	118,442	66.1%	16,979	16.7%
		海外	12,240	7.8%	8,624	4.8%	△3,615	△29.5%
		計	157,022	100.0%	179,209	100.0%	22,186	14.1%
うち鉄道		62,187	39.6%	65,914	36.8%	3,727	6.0%	
繰越工事高	土木	国内官公庁	82,511	53.7%	83,669	51.5%	1,157	1.4%
		国内民間	56,981	37.1%	69,248	42.7%	12,266	21.5%
		海外	14,167	9.2%	9,425	5.8%	△4,741	△33.5%
		計	153,661	100.0%	162,342	100.0%	8,681	5.7%
	建築	国内官公庁	9,122	8.1%	14,804	13.0%	5,681	62.3%
		国内民間	101,501	90.3%	97,251	85.6%	△4,250	△4.2%
		海外	1,830	1.6%	1,531	1.4%	△298	△16.3%
		計	112,454	100.0%	113,587	100.0%	1,133	1.0%
	計	国内官公庁	91,634	34.4%	98,473	35.7%	6,839	7.5%
		国内民間	158,482	59.6%	166,499	60.3%	8,016	5.1%
		海外	15,997	6.0%	10,957	4.0%	△5,040	△31.5%
		計	266,115	100.0%	275,930	100.0%	9,815	3.7%
うち鉄道		100,269	37.7%	108,056	39.2%	7,787	7.8%	

(注) 当該事業年度前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該事業年度受注高にその増減を含みます。また、当該事業年度前に外貨建てで受注した工事で、当該事業年度中の為替変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。